



2021年3月期決算補足資料

2021年5月12日
株式会社ウィルグループ (東証一部 6089)

目次

I .2021年3月期実績

II .2022年3月期通期業績予想/配当予想

I .2021年3月期実績

2021年3月期 連結実績

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を限定的に抑えることができたことに加え、政府補助金収入等の影響もあったことにより、営業利益は業績予想を大きく上回って着地。

(億円)	前期実績	業績予想 (2020年11月9日 修正値)	実績	前期比		業績予想比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上収益	1,219.1	1,160.0	1,182.4	△36.6	△3.0%	+ 22.4	+1.9%
売上総利益 (売上総利益率)	254.0 (20.8%)	-	240.5 (20.3%)	△13.4 (△0.5pt)	△5.3%	-	-
営業利益 (営業利益率)	41.4 (3.4%)	34.0 (2.9%)	40.3 (3.4%)	△1.1 (+ 0.0pt)	△2.8%	+ 6.3	+ 18.5%
税引前利益	40.5	32.5	37.8	△2.6	△6.6%	+ 5.3	+ 16.6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	23.8	17.5	23.6	△0.1	△0.7%	+ 6.1	+ 35.1%
EBITDA (営業利益+減価償却費及び償却費)	61.3	54.0	62.5	+ 1.2	+ 2.0%	+ 8.5	+ 15.9%

従業員数：4,845人
(前年度末比：+357人)

連結売上収益の四半期推移

(億円)

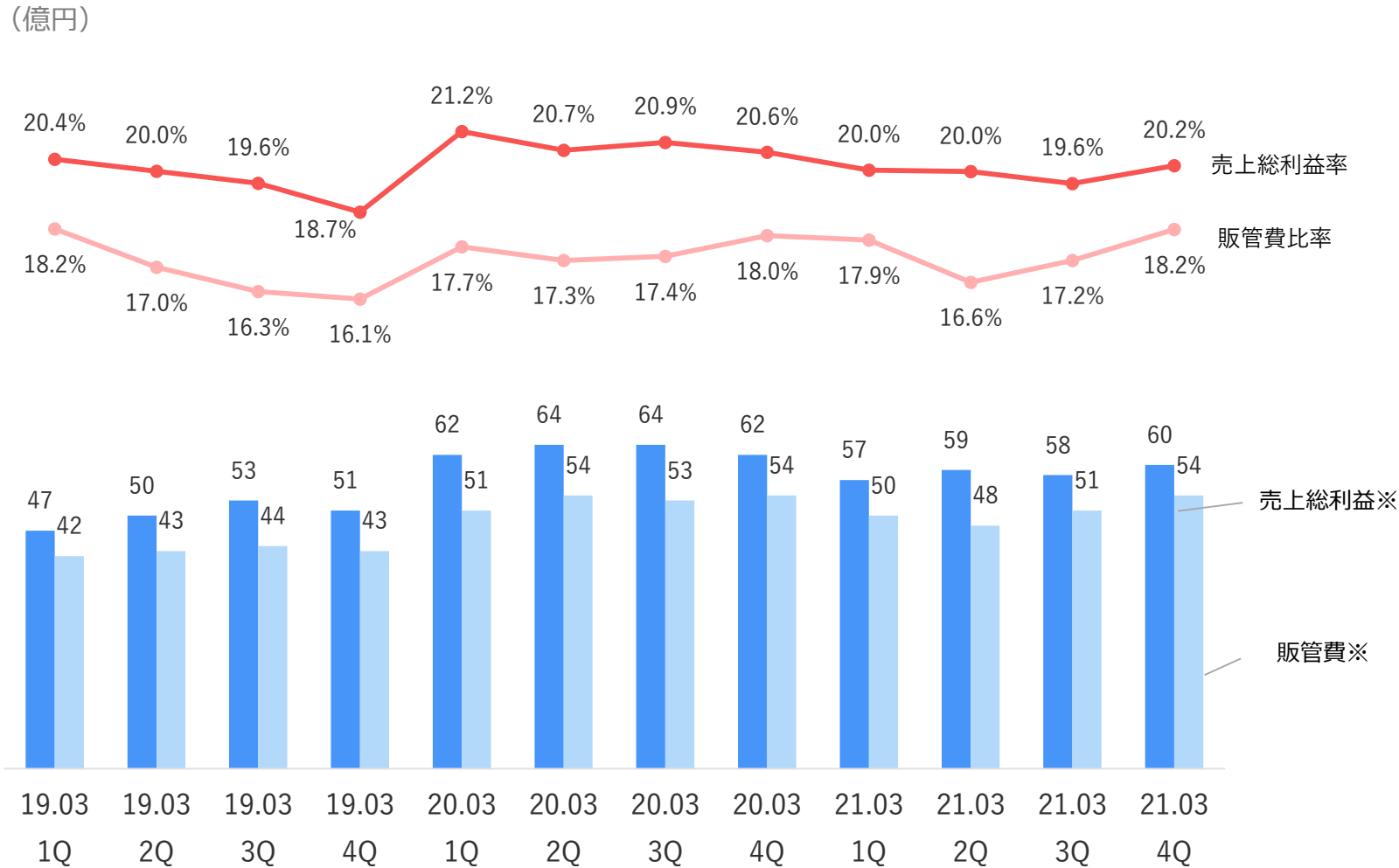


21.3期4Qは、
3Q比：+2億円。

→事業へのコロナ影響は、
収束の方向に向かっている。

※21.03期の売上収益は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

連結売上総利益率、販管費比率の四半期推移

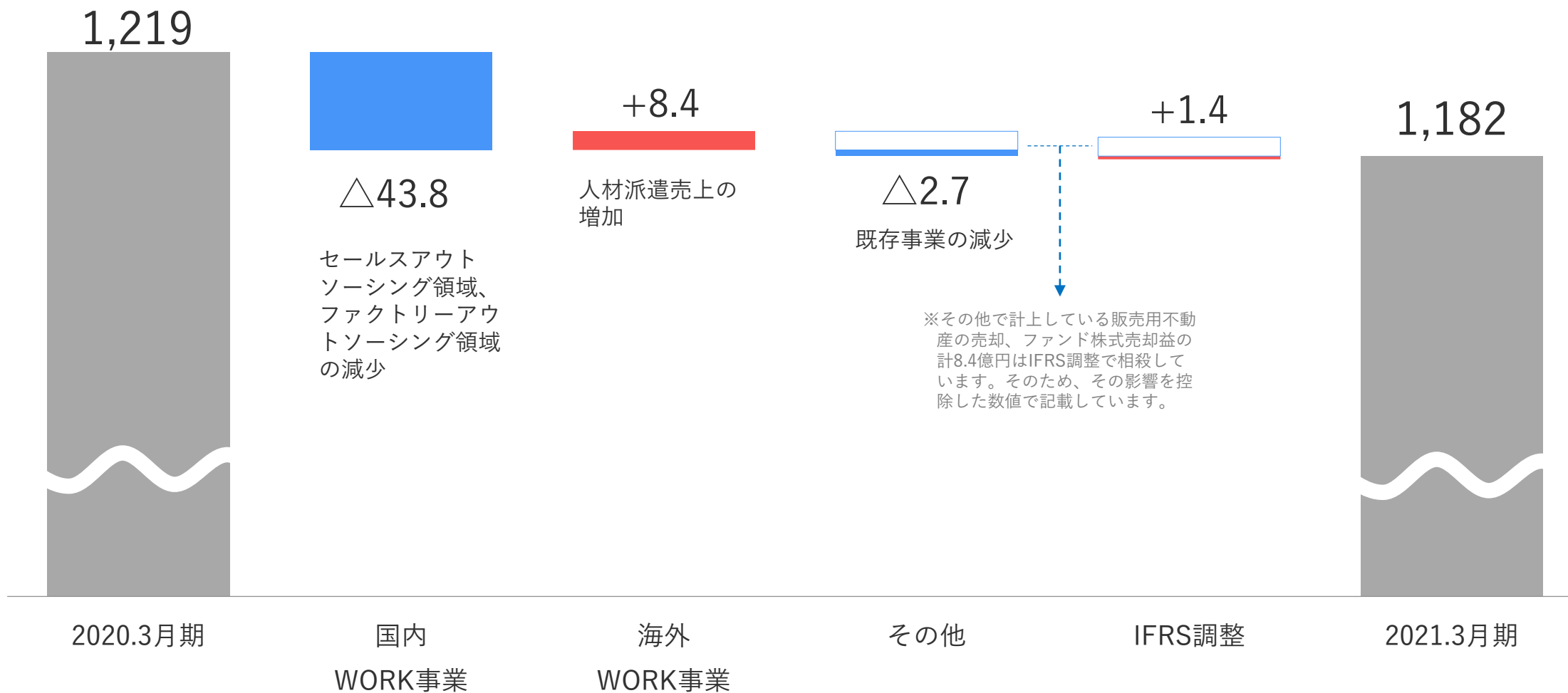


売上総利益率は改善傾向。
3Qより採用等の投資も徐々に再開。

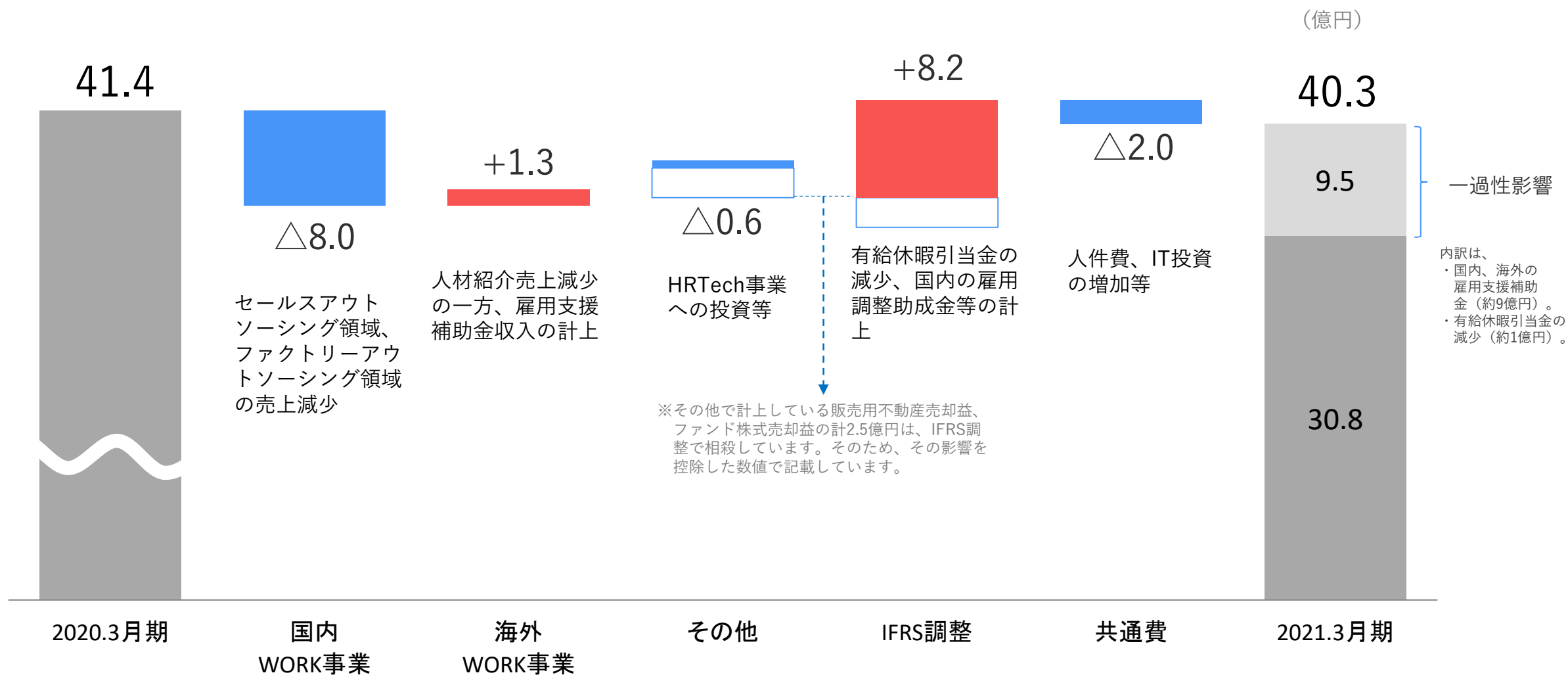
※21.03期の売上総利益、販管費は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

2021年3月期 売上収益 前期増減内訳

(億円)

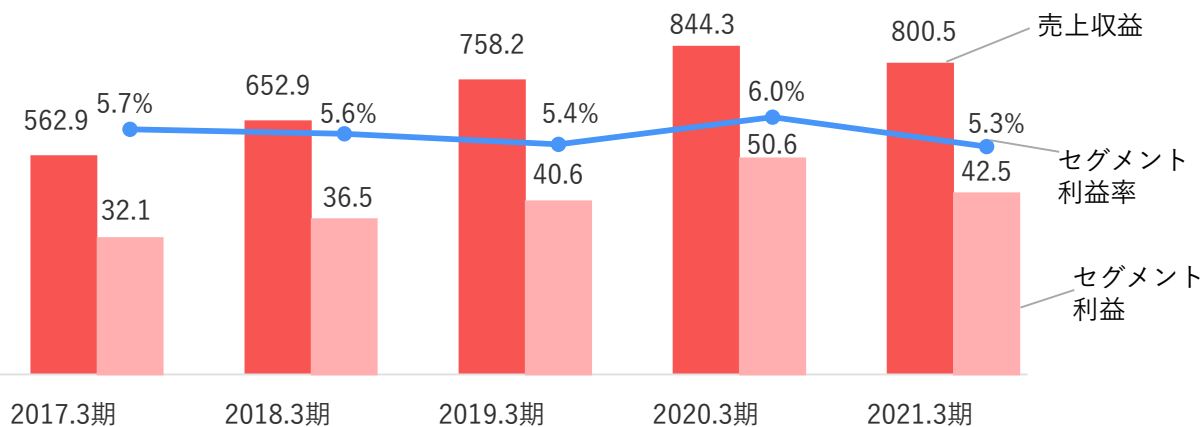


2021年3月期 営業利益 前期増減内訳



国内WORK事業

-売上収益、セグメント利益（億円）-



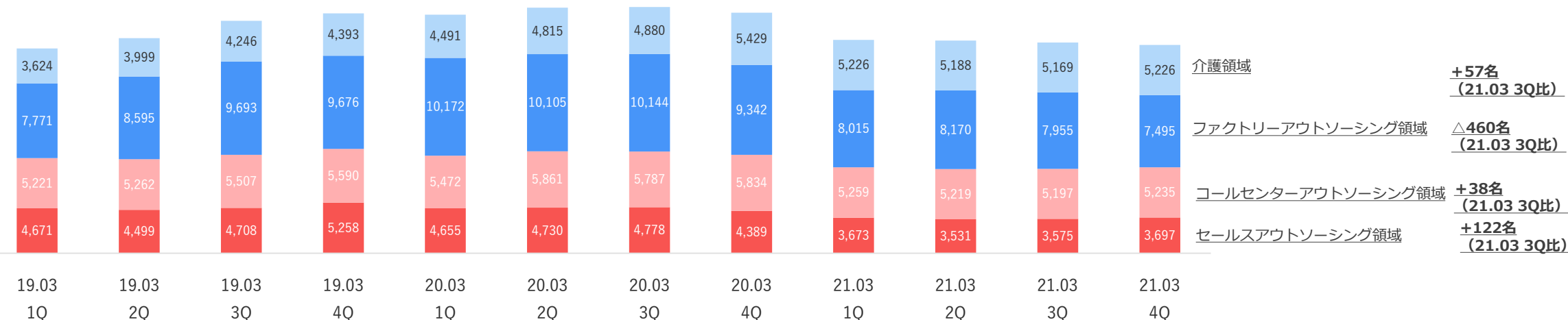
(億円) 計画 実績 計画比 前期 前期比

売上収益	806.1	800.5	△0.7%	844.3	△5.2%
セグメント利益	42.5	42.5	+0.1%	50.6	△16.0%

-トピックス-

- 稼働スタッフ数は、ファクトリー領域において、顧客の減産、生産計画の見直しにより減少するも、全体では改善傾向。
- 新規受注状況から採用費等をコントロール。
(採用費前年同期比：△3.3億)

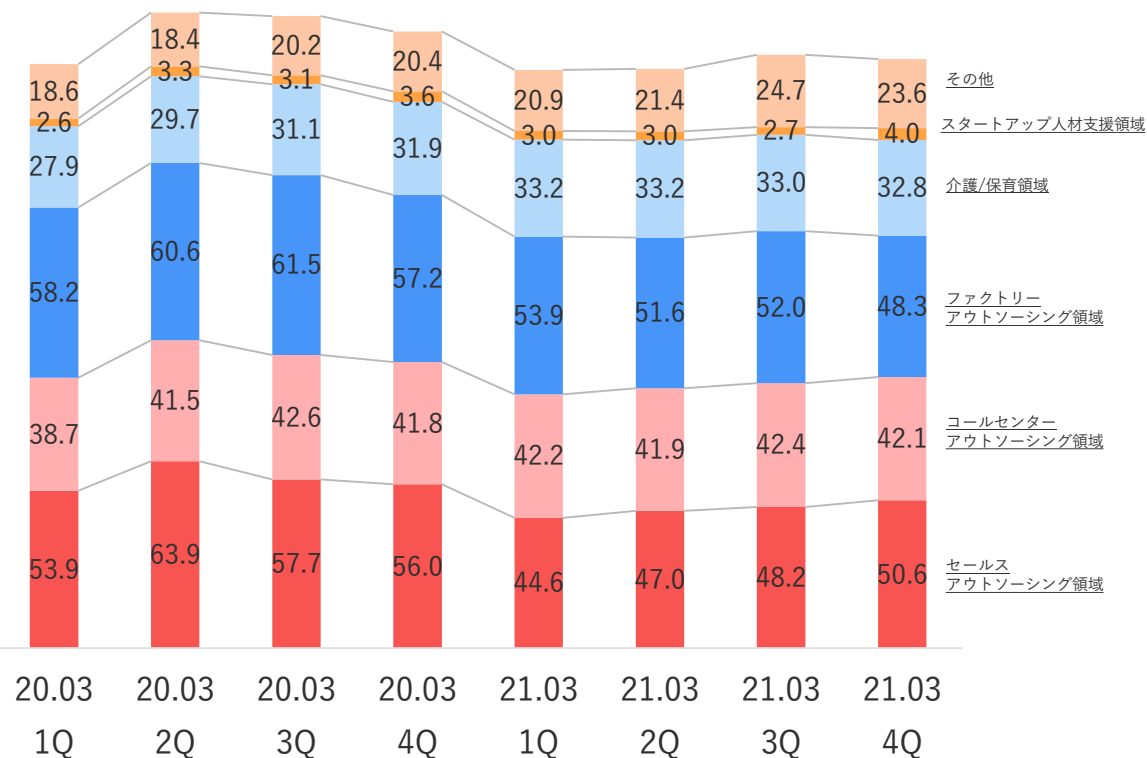
-稼働スタッフ数（人）-



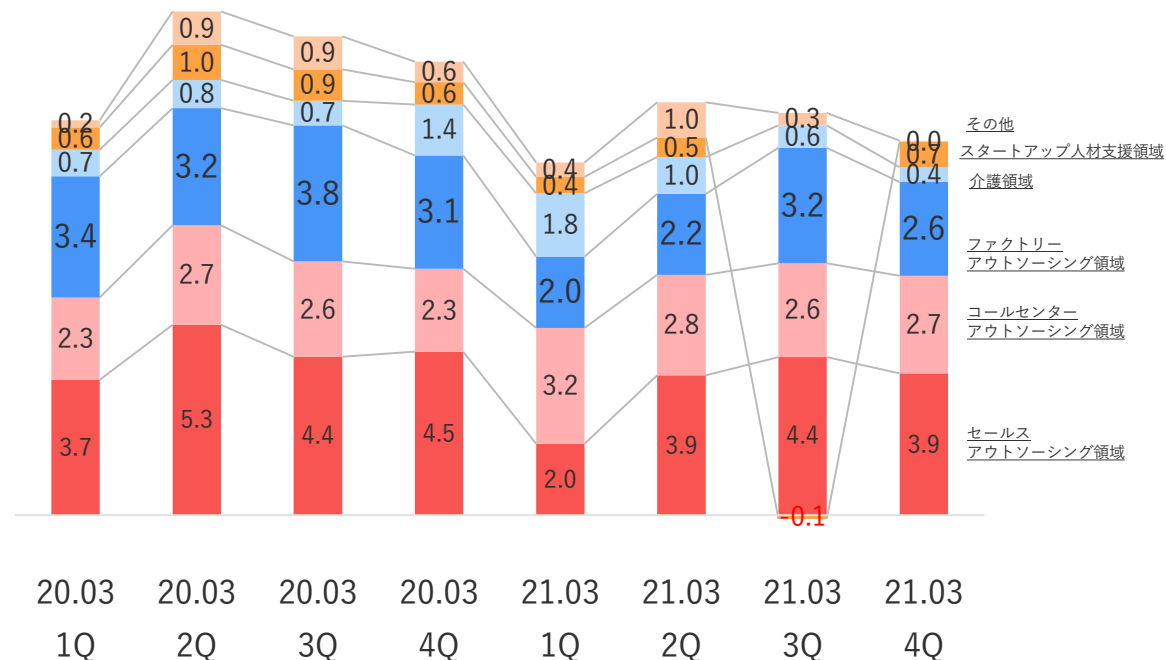
国内WORK事業（領域別売上高、営業利益）

コールセンターアウトソーシング領域、介護・保育領域は、堅調に推移。
また、セールスアウトソーシングは、着実に改善傾向。

-領域別売上高（億円）-

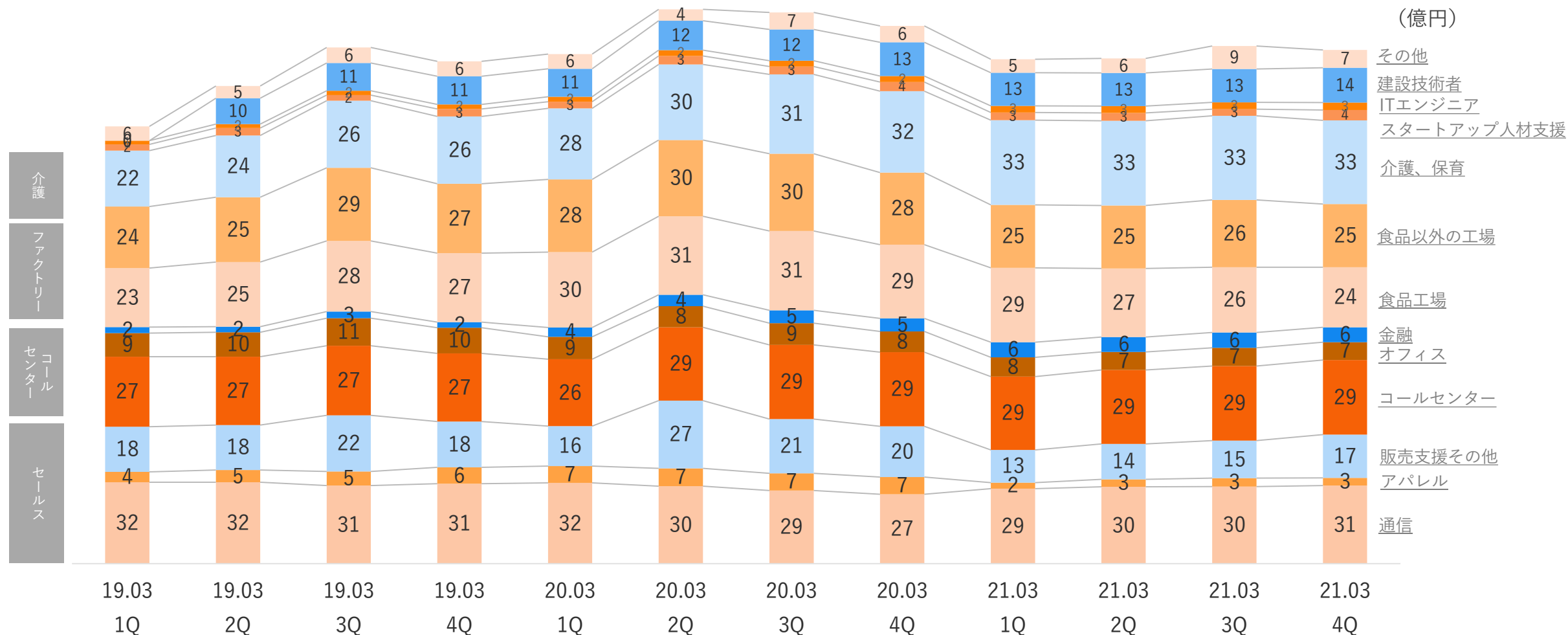


-領域別営業利益（億円）-



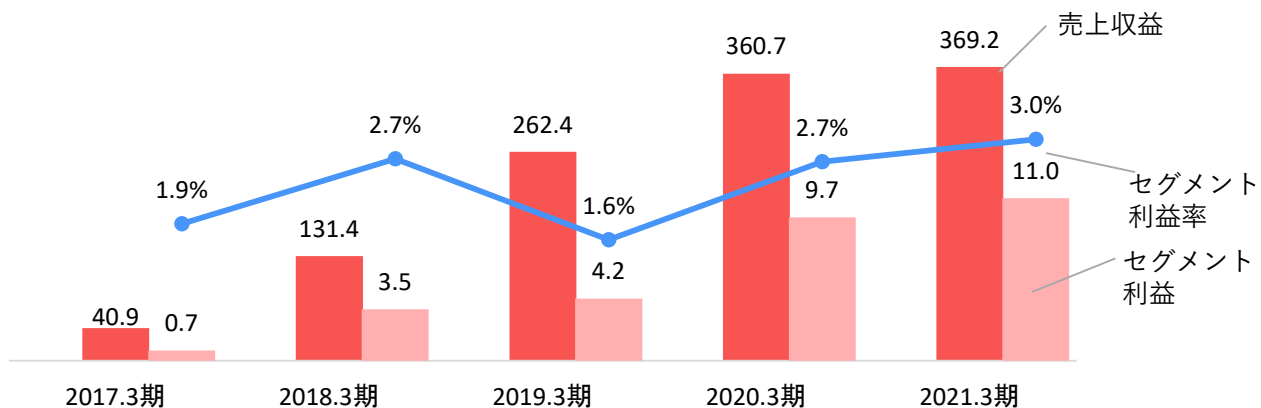
国内WORK事業（分野別売上の内訳）

新型コロナウイルス感染症拡大による業績影響のある分野は、アパレル、販売支援その他、食品工場、食品以外の工場分野。

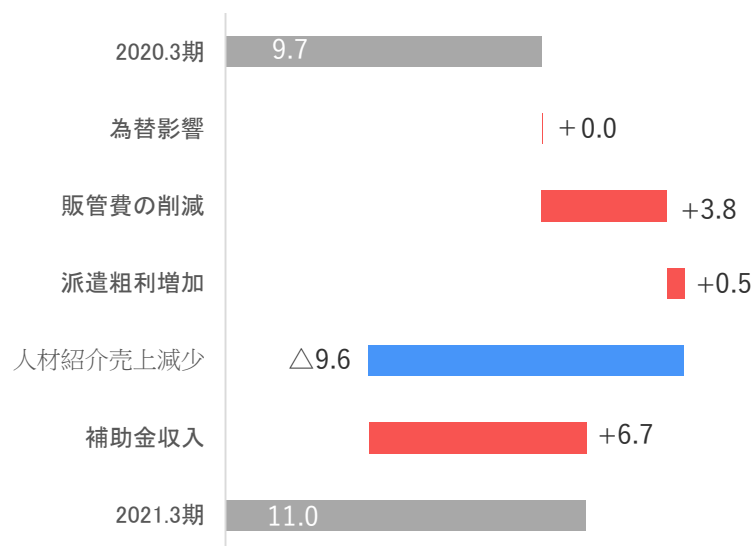


海外WORK事業

-売上収益、セグメント利益（億円）-



-セグメント利益増減要因（億円）-



(億円)

	計画	実績	計画比	前期	前期比
売上収益	340.5	369.2	+8.4%	360.7	+2.3%
セグメント利益	8.8	11.0	+25.7%	9.7	+13.8%

-トピックス-

- 豪州、シンガポールとも新型コロナウイルス感染症拡大の抑え込みが出来ており、低下していた人材紹介需要は、徐々に回復傾向。人材派遣は、堅調に推移。
- シンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援政府補助金（約7億円）を計上。

□為替感応度

	当初 為替前提	実績	前年同期 実績	1円変動による影響額/年	
				売上収益	利益
オーストラリアドル	70円	76円	74円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	75円	78円	79円	0.9億円	0.0億円

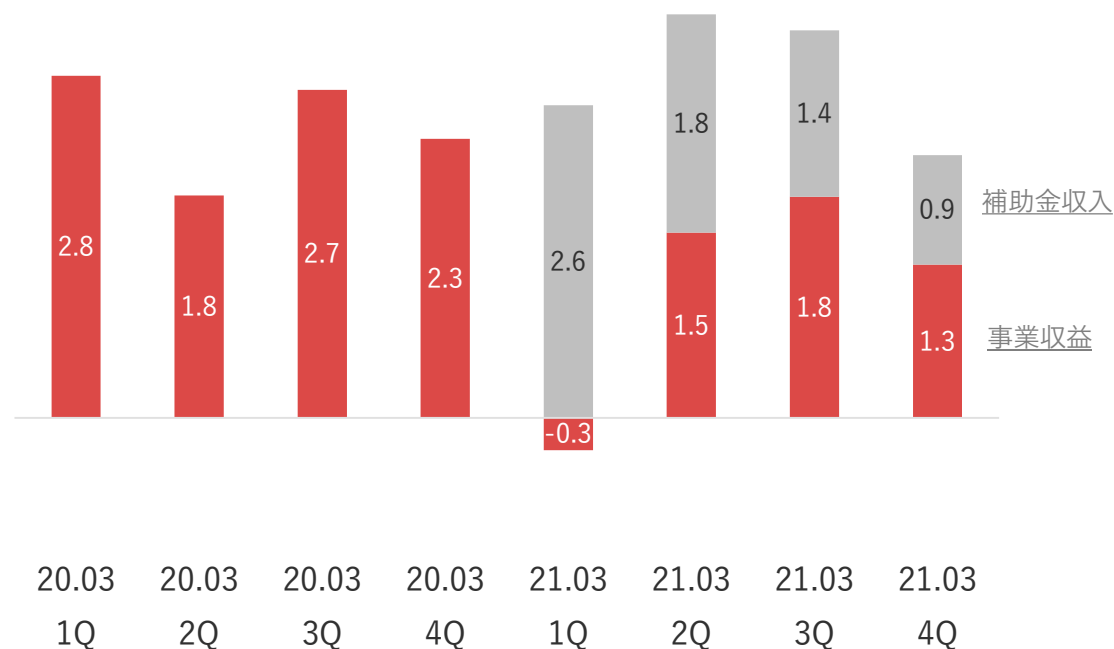
海外WORK事業（契約形態別売上高、営業利益推移）

人材紹介売上が、徐々に回復してきたことにより、一過性の補助金収入の影響を除いた事業収益は、改善傾向。

-契約形態別売上高（億円）-

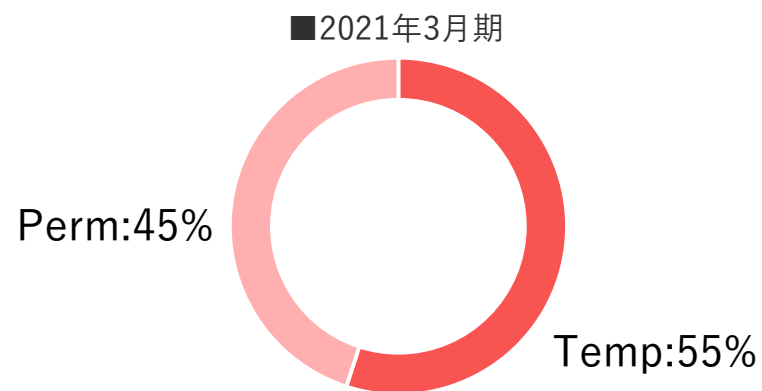
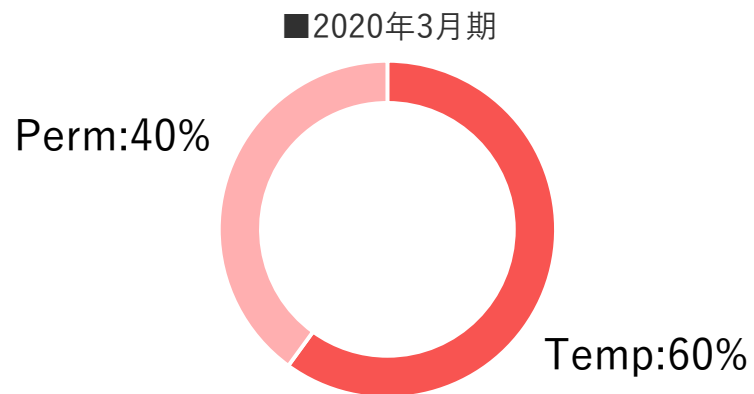


-営業利益（億円）-



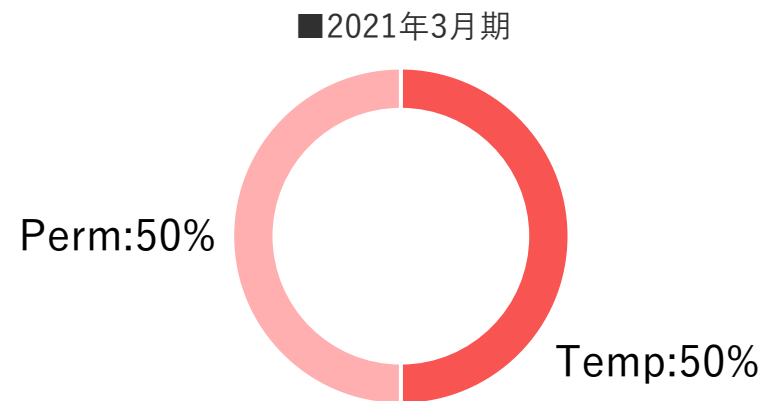
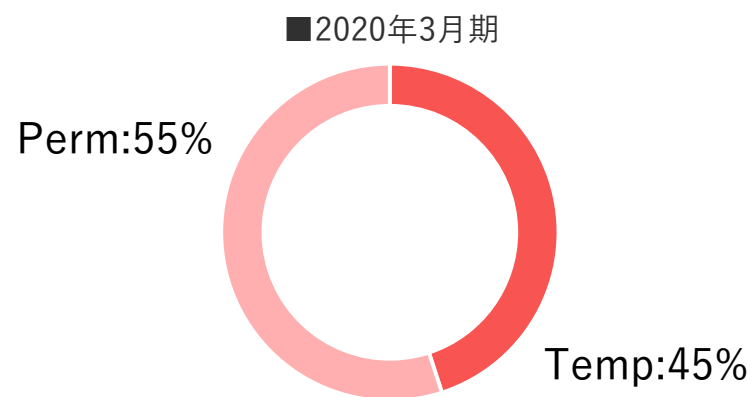
(国内・海外) ポートフォリオシフト進捗

- 国内WORK事業の構成 (売上総利益ベース) -



Tempの内ファクトリー領域が、コロナ影響によって減少。

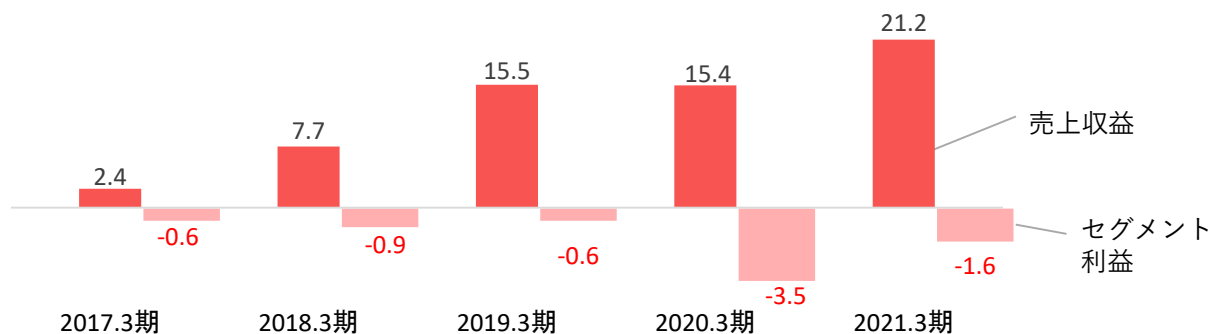
- 海外WORK事業の構成 (売上総利益ベース) -



Permの内人材紹介は減少するも、3Q以降回復傾向。安定したTemp領域はコロナ禍でも堅調に推移。

その他

-売上収益、セグメント利益（億円）-



-その他の事業内容-



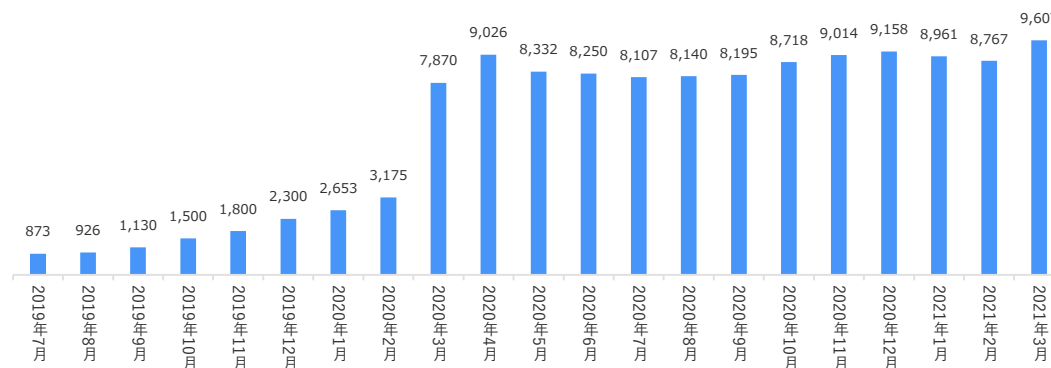
(億円) 計画 実績 計画比 前期 前期比

	計画	実績	計画比	前期	前期比
売上収益	21.4	21.2	△1.4%	15.4	+36.9%
セグメント利益	△1.3	△1.6	-	△3.5	-

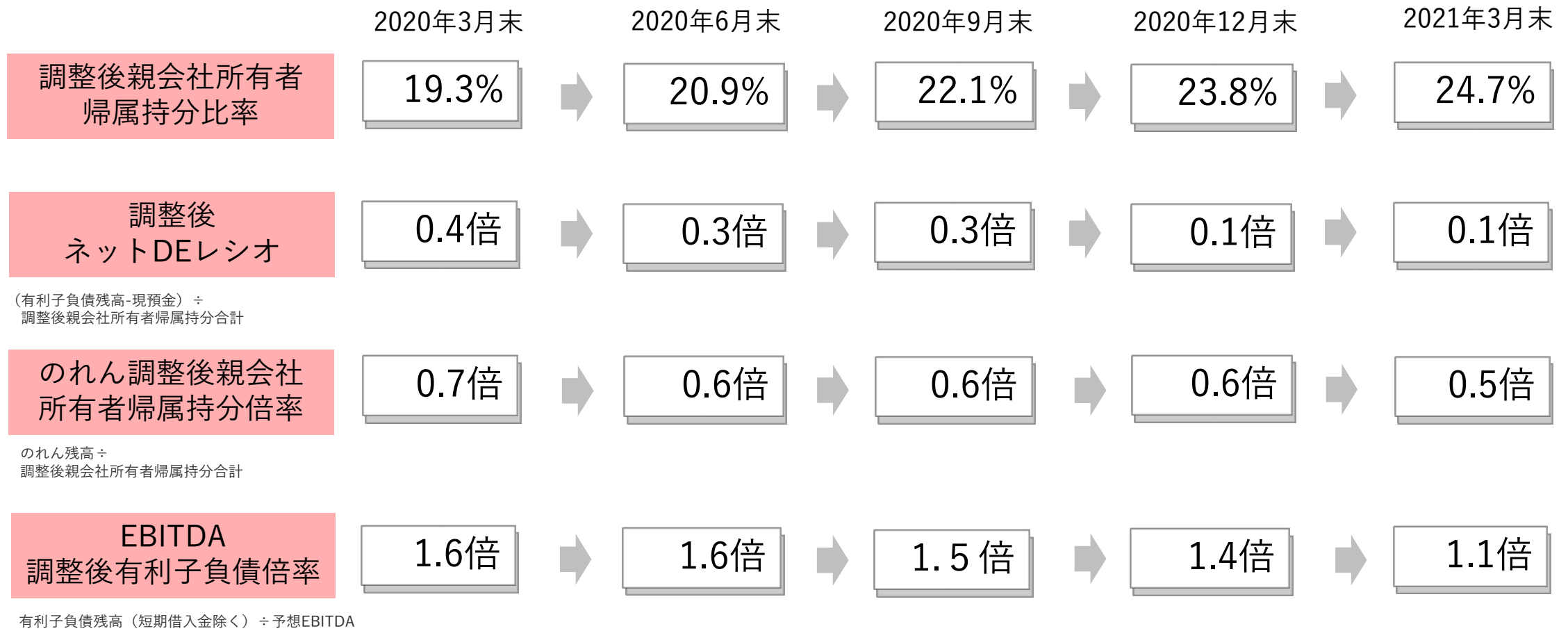
-トピックス-

- 新分野（HRTech、エンポート）への先行投資（4.0億円）実施。
- スキマ時間バイトアプリの「デイワク」は、当初想定していた既存資産の流用が図れなかったため、2021年4月にサービスを終了。

■ビザマネの外国人労働者管理人数



財務指標は全て改善傾向。



* 調整後持分合計は、売建プットオプションを控除した持分合計

連結貸借対照表

(億円)	2020年 3月末	2021年 3月末	増減
流動資産	220.4	235.7	+15.2
非流動資産	225.5	231.9	+ 6.3
資産合計	446.0	467.6	+21.6
流動負債	215.6	247.9	+32.2
非流動負債	159.0	119.4	△39.6
負債合計	374.7	367.3	△7.4
資本合計	71.2	100.2	+29.0
負債及び資本合計	446.0	467.6	+21.6
親会社所有者帰属持分比率	11.7%	17.6%	+5.9pt

(増減の主な要因)

- 資産合計
 - ・ 現金及び現金同等物 +15億円
 - ・ 営業債権及びその他の債権 △3億円
 - ・ その他の金融資産（流動） +4億円
 - ・ 有形固定資産 △2億円
 - ・ 使用権資産 △4億円
 - ・ のれん +5億円
 - ・ その他の無形資産 +5億円
 - ・ 持分法で会計処理されている投資 +4億円

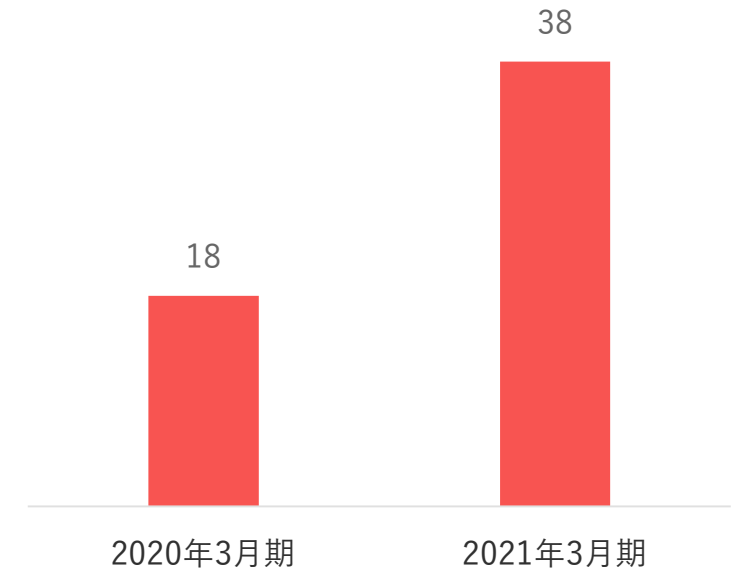
- 負債合計
 - ・ 営業債務及びその他の債務 +12億円
 - ・ 借入金（流動） +16億円
 - ・ その他の金融負債（流動） +12億円
 - ・ 未払法人所得税 △6億円
 - ・ 借入金（非流動） △26億円
 - ・ その他の金融負債（非流動） △14億円

- 資本合計
 - ・ 資本剰余金 △3億円
 - ・ 利益剰余金 +20億円
 - ・ 在外営業活動体の換算差額 +14億円

連結キャッシュフロー

(億円)	2020年3月期	2021年3月期	(増減要因)
税引前利益	40	37	
減価償却費及び償却費	19	22	
法人所得税の支払額	△14	△19	
その他の営業活動	3	2	
営業活動によるキャッシュ・フロー	49	43	税引前利益の減少
有形固定資産等の取得及び売却	△5	△5	
子会社株式の取得及び売却	△20	-	
その他の投資活動	△4	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△4	M&A投資減少
有利子負債の純増減	△31	△22	
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び売却	7	△7	
支払配当金	△4	△5	
政府補助金による収入	0	12	
その他の財務活動	0	△3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△26	
換算レートの変動に伴う影響額	△1	2	
現金及び現金同等物の増減額	△9	15	
現金及び現金同等物四半期末残高	59	74	
フリーキャッシュ・フロー（営業C/F+投資C/F）	18	38	

フリーキャッシュフロー推移 (億円)

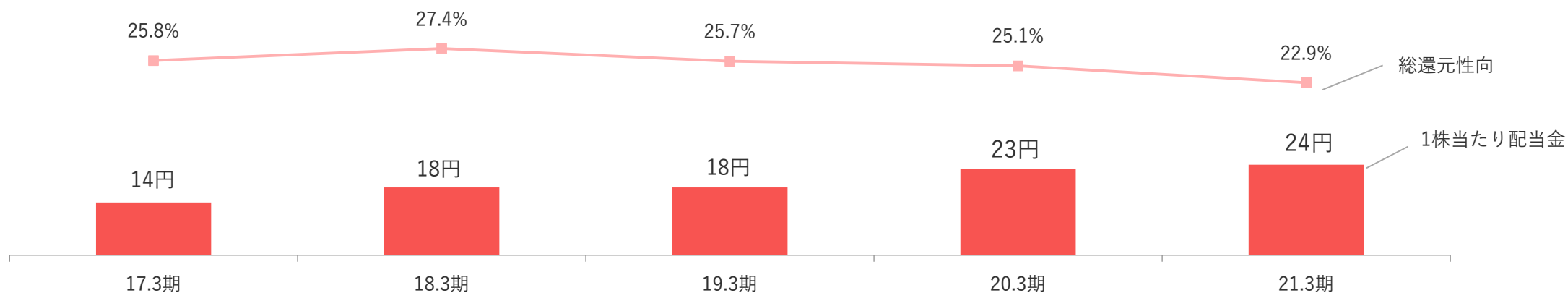


3-4.2021年3月期期末配当

配当は、2020年11月9日公表の配当予想上方修正の通り、1株当たり24円。

	2020.3月期	2021.3月期
期末配当	23円/株	24円/株
総還元性向	25.1%	22.9%

■1株当たり配当金、総還元性向の推移



II.2022年3月期 業績予想、配当予想

2022年3月期 連結業績予想

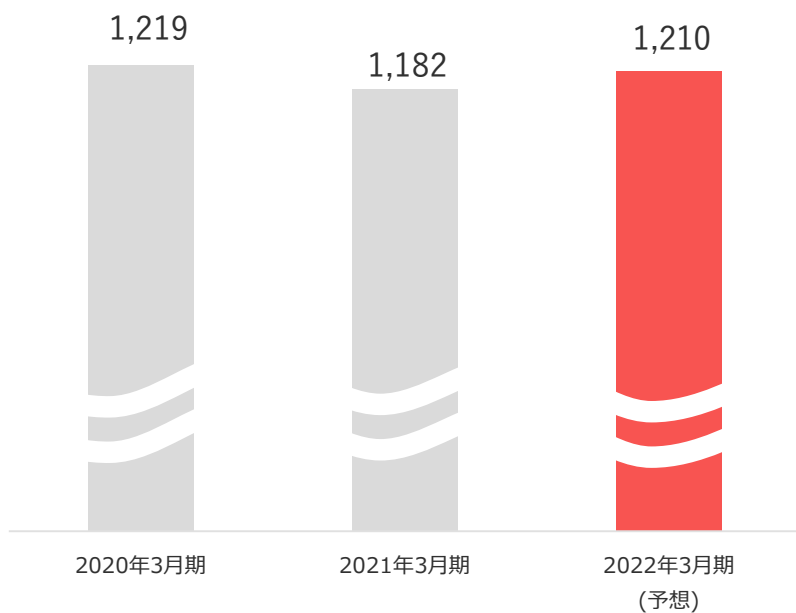
(億円)	2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期 (予想)	前期比	
				増減	増減率
売上収益	1,219.1	1,182.4	1,210.0	+27.5	+2.3%
うち国内WORK事業	844.3	800.5	840.5	+40.0	+5.0%
うち海外WORK事業	360.7	369.2	353.7	△15.4	△4.2%
うちその他	15.4	21.2	15.7	△5.5	△26.0%
うちIFRS調整	△1.4	△8.4	0.0	+8.4	-
売上総利益 (売上総利益率)	254.0 (20.8%)	240.5 (20.3%)	256.4 (21.2%)	+15.8 (+0.8pt)	+6.6%
営業利益 (営業利益率)	41.4 (3.4%)	40.3 (3.4%)	34.0 (2.8%)	△6.3 (△0.6pt)	△15.6%
うち国内WORK事業	50.6	42.5	45.0	+2.4	+5.9%
うち海外WORK事業	9.7	11.0	8.6	△2.4	△22.3%
うちその他	△3.5	△1.6	△2.8	△1.1	-
うち調整額	△18.6	△20.7	△22.4	△1.6	-
うちIFRS調整	3.3	9.0	5.6	△3.4	△38.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	23.8	23.6	18.4	△5.2	△22.2%
EBITDA	61.3	62.5	52.0	△10.5	△16.9%

	為替前提	前期	1円変動による影響額/年	
			売上収益	利益
オーストラリアドル	68円	76円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	72円	78円	0.9億円	0.0億円

2022年3月期 業績予想の前提

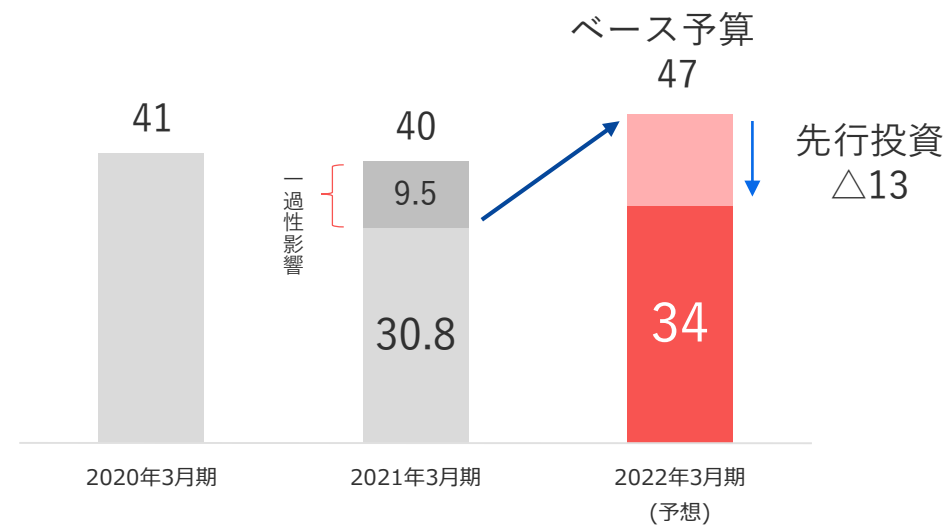
- 新型コロナウイルス感染症拡大の事業への影響は、収束する見込みで、ベース予算は感染拡大前の2020年3月期を上回る水準。
- 一方で、建設技術者社員の採用・営業体制強化（6億円）、介護・IT人材・スタートアップ領域の人材紹介のコンサルタント体制強化（7億円）を先行投資枠として設定。

■売上収益



■営業利益

(億円)



2022年3月期 セグメント別業績予想数値

(億円)

セグメント	分野	2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期 (予想)	増減率	2022.3期業績予想の前提
		上段：売上	上段：売上	上段：売上	上段：売上	
		下段：営業利益	下段：営業利益	下段：営業利益	下段：営業利益	
国内WORK事業	セールス アウトソーシング領域	231.4	190.4	201.0	+5.5%	<ul style="list-style-type: none"> 安定した通信分野を継続拡大。 売上総利益率の高い営業代行等を拡大に向け、現場正社員の採用を強化。
		17.9	14.1	16.8	+18.8%	
	コールセンター アウトソーシング領域	164.6	168.6	168.7	+0.0%	<ul style="list-style-type: none"> 売上総利益率の高い金融系案件を引き続き拡大。 1現場当たりのシェア率を高め、派遣から業務委託に切替を推進。
		9.9	11.2	11.1	△1.2%	
	ファクトリー アウトソーシング領域	237.4	205.8	194.5	△5.5%	<ul style="list-style-type: none"> 安定した食品分野のシェアアップ、食品以外の分野は、物流、消費財より売上総利益率の高い電機・電子分野等の受注拡大にシフト。 2021年7月に連結子会社間の合併により、管理業務、拠点統合により収益性改善。
		13.4	10.0	11.4	+14.5%	
	介護ビジネス支援領域	120.5	132.1	156.3	+18.2%	<ul style="list-style-type: none"> 新規出店（1拠点）による人材派遣売上の増加。 コンサルタントの増員、紹介予定派遣の拡大により人材紹介売上の増加。
		3.6	3.8	7.0	+85.3%	
	スタートアップ 人材支援領域	12.6	12.7	17.8	+40.2%	<ul style="list-style-type: none"> 求人案件数は、感染症拡大前の水準に戻っており、今後も注視は必要なものの、求人案件数は堅調に推移する見通し。また、コロナ禍においてDXが加速しているように、今後の環境変化に対応した革新的なサービスを提供するスタートアップ企業からの求人需要は、拡大の見通し。また、コロナ収束後の採用市場活性化を見据えた、営業人材採用を引き続き強化。
		3.0	1.5	1.8	+13.9%	
建設技術者領域	48.0	52.7	61.8	+17.2%	<ul style="list-style-type: none"> 未経験者の人材派遣を拡大に向け、営業体制、フォロー体制拡充のため人員増員として、先行投資：6億円（21.3期は2億円）を見込む。 	
	0.1	△1.8	△6.5	-		
その他	29.6	37.8	40.2	+6.4%	<ul style="list-style-type: none"> ALT派遣は引き続き拡大に加え、IT人材の派・人材紹介を拡大。 	
	2.4	3.5	3.3	△6.6%		
海外WORK事業	360.7	369.2	353.7	△4.2%	<ul style="list-style-type: none"> 政府補助金収入（21.3期約7億円）の影響なくなるも、人材紹介売上の回復によりカバー。人材派遣は堅調に推移の見込み。 為替については、保守的に想定。 	
	9.7	11.0	8.6	△22.3%		

新型コロナウイルス感染症再拡大による業績影響

影響は一部の領域においてあるものの、体制を整備してきたことで、事業への影響は収束の方向に向かっており、連結業績には大きく影響しない見込み。

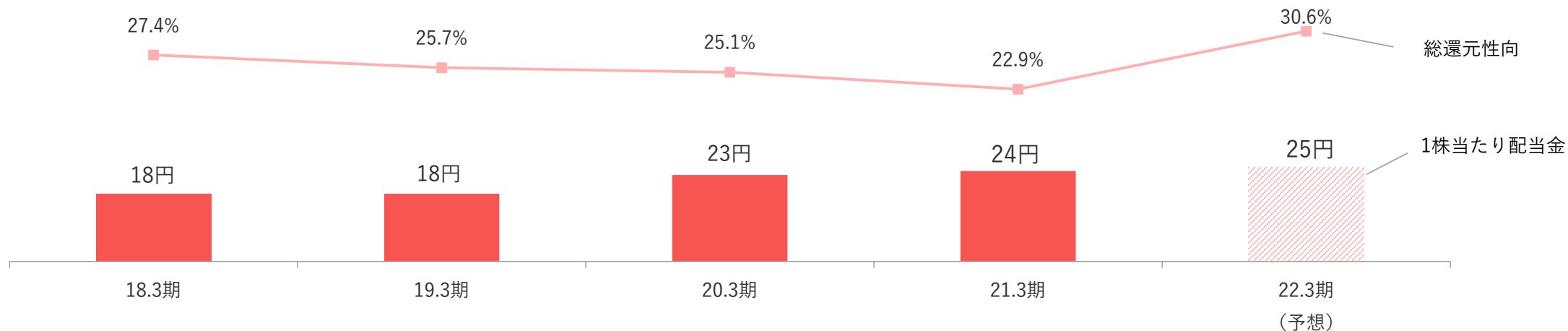
セグメント	分野	現段階における 新型コロナウイルスの影響及び対策
国内WORK事業	セールスアウトソーシング領域	アパレル、セールスプロモーションは厳しい状況が続くも、安定している通信、営業代行等のサービス強化。
	コールセンターアウトソーシング領域	需要は堅調なものの、オーダーはコロナ前に戻っていないものの徐々に回復傾向。新規営業を強化。
	ファクトリーアウトソーシング領域	食品、食品以外の分野は、減産、生産計画の見直しによるオーダー減の影響が続いている。安定した食品領域の営業強化。また、入国規制緩和後に備え、特定技能外国人等の管理業務受託案件の営業強化。
	介護ビジネス支援領域	採用については、他業種からの流入影響は徐々に薄れる。オーダーも回復傾向にはあるものの、派遣、紹介オーダーは未だコロナ前の水準以下。新規施設営業強化。
	スタートアップ人材支援領域	求人案件数は、2021年3月には感染症拡大前の水準まで回復。業務のDX化を進める成長著しい企業の人材支援を強化。大企業、官公庁とスタートアップ企業の連携を支援するオープンイノベーションサービスも順調に成長。
	建設技術者領域	構造的な人材不足、建設需要は堅調なため、影響は軽微。
	その他	ALT派遣は、休校の措置がないことから売上影響はないものの、入国制限により採用に若干影響あり。
海外WORK事業	シンガポール他 オーストラリア	足元では、シンガポール、オーストラリアとも新型コロナウイルス感染症拡大の抑え込みができており、徐々に収束に向かっている。そのため、人材紹介の需要はコロナ前の水準まで回復傾向。また、人材派遣については、安定した領域で展開しており、堅調に推移。

2022年3月期配当予想

次期の配当は、期首業績予想に対する総還元性向:30%を目安として予想。

	2021.3月期	2022.3月期 (予想)
期末配当	24円/株	25円/株
総還元性向	22.9%	30.6%

■1株当たり配当金、総還元性向の推移



減損リスクについて

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はあったものの、影響は一時的であり、現時点で減損リスクはない見通し。

					(億円)			
	主要拠点	事業内容	連結開始 (株式保有率)	投資残高 *1	*2	2020.3期	2021.3期	前期比
	首都圏、東北	東北地方を中心に建設技術者派遣・紹介を展開。経験・スキルの高い施工管理技士が多数在籍しており、特に建築土木の大型工事の技術者派遣において優位性を持つ。	2018/6 (100%)	26.7	売上	48.0	52.7	+9.7%
	シンガポール	シンガポールを中心に、香港、日本、米国、中国、オーストラリア及び英国の各国の完全子会社を通じて、HR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開。	2019/1 (51%)	15.4	利益 *3	3.2	1.2	△60.5%
	ブリスベン	オーストラリアにおいて、政府機関及び大手企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開。	2019/4 (60%)	15.9	売上	66.0	64.7	△2.0%
	メルボルン	オーストラリアにおいて、政府機関、通信企業、エネルギー企業、電化製品製造業等、様々な業界の機関・企業に対し、事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣を展開。	2018/1 (80%)	9.1	利益	6.0	6.3	+4.7%
					売上	119.9	127.8	+6.6%
					利益	3.4	3.4	△1.0%

4 社合計投資残高 : 67億円
連結投資残高 : 81億円

*1 投資残高は、のれん残高と識別可能な無形資産残高の合計です。

*2 連結開示時期を問わず、売上、利益の実績については連結会計期間の4月-3月の実績を記しています。

また、為替影響を除くため、1シンガポールドル=75円、1オーストラリアドル=75円で換算しています。

*3 利益については、識別可能な無形資産の償却額、内部取引、一時的に発生した費用を除いた税引前利益です。

Appendix

セグメント実績推移

【国内WORK事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	17,149	18,734	20,242	19,702
2020.3月期	19,984	21,741	21,621	21,091
2021.3月期	19,782	19,814	20,301	20,151

【海外WORK事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	5,798	6,286	6,959	7,197
2020.3月期	9,098	9,257	8,995	8,723
2021.3月期	8,457	9,444	9,368	9,649

【その他】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	578	264	286	422
2020.3月期	290	364	423	471
2021.3月期	885	611	292	332

単位：百万円

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	715	913	1,226	1,210
2020.3月期	1,091	1,392	1,323	1,253
2021.3月期	974	1,141	1,101	1,035

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	268	208	101	△149
2020.3月期	283	184	270	232
2021.3月期	232	334	321	217

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	△37	△55	△13	42
2020.3月期	△84	△134	△80	△52
2021.3月期	△98	153	△90	△131

海外の地域別内訳

■売上収益（アジア）

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	1,338	1,412	1,442	1,700
2020.3月期	1,923	1,967	1,999	2,070
2021.3月期	1,285	1,482	1,768	1,914

■売上収益（オーストラリア）

単位：百万円

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	4,468	4,881	5,523	5,508
2020.3月期	7,184	7,299	7,014	6,672
2021.3月期	7,181	7,972	7,627	7,769

海外（豪州、シンガポール）のマクロ環境



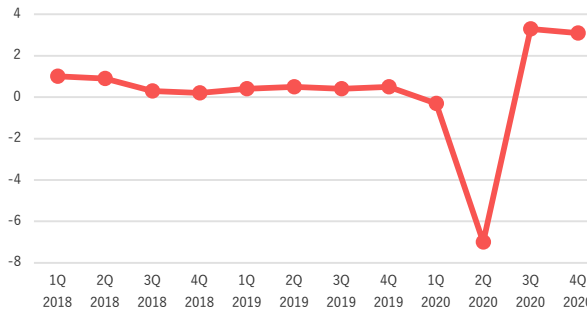
当社のビジネス環境

足元では、新型コロナウイルス感染症拡大の抑え込みが出来ていることから、事業への影響が収束に向かう。そのため、人材紹介の需要はコロナ前の水準まで回復傾向。
人材派遣については、政府系、IT、ファイナンス、リーガルについては安定的な需要があり、堅調に推移。

関連経済指標

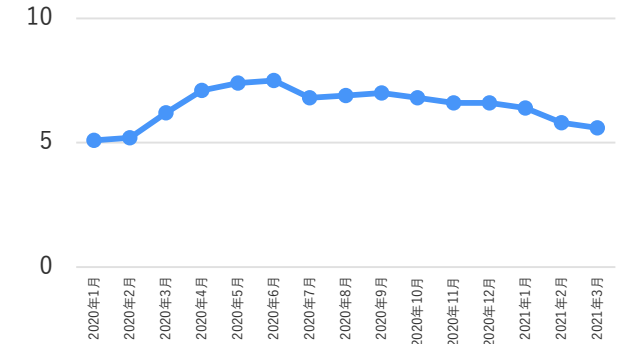
■実質GDP成長率（前期比）

*出典：豪州統計局



■完全失業率

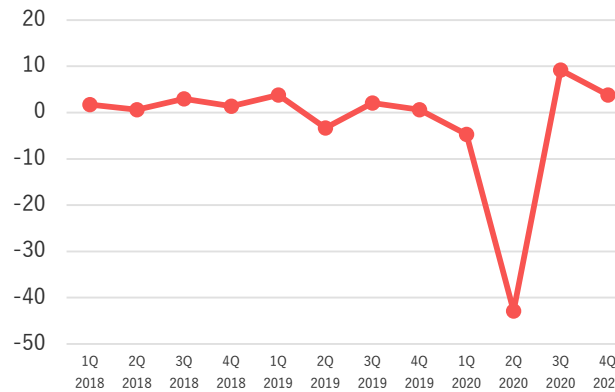
*出典：豪州統計局



豪州同様、人材紹介の需要は回復傾向。
人材派遣については、不景気であっても一定の採用ニーズがあることから、人材派遣にシフト。

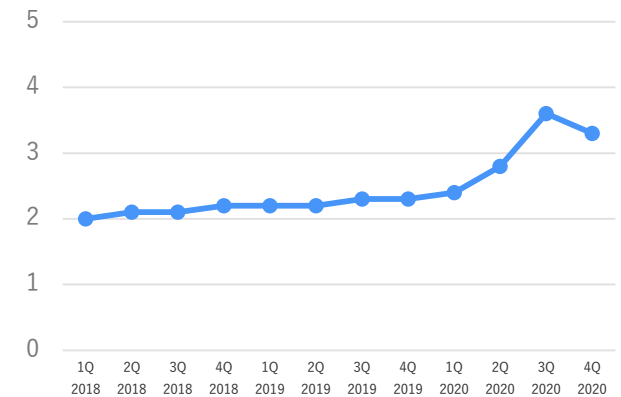
■実質GDP成長率（前期比）

*出典：シンガポール統計局



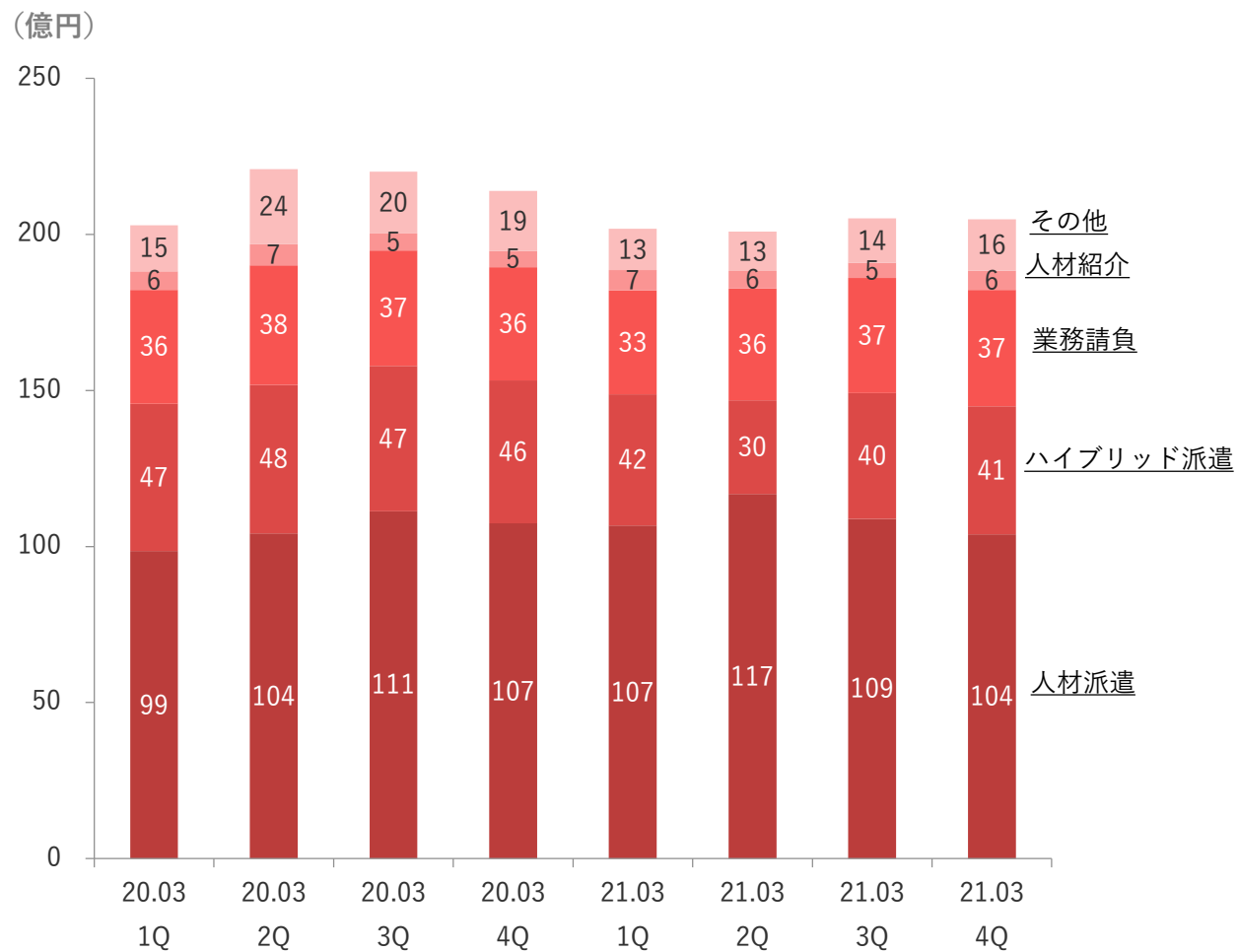
■完全失業率

*出典：シンガポール統計局

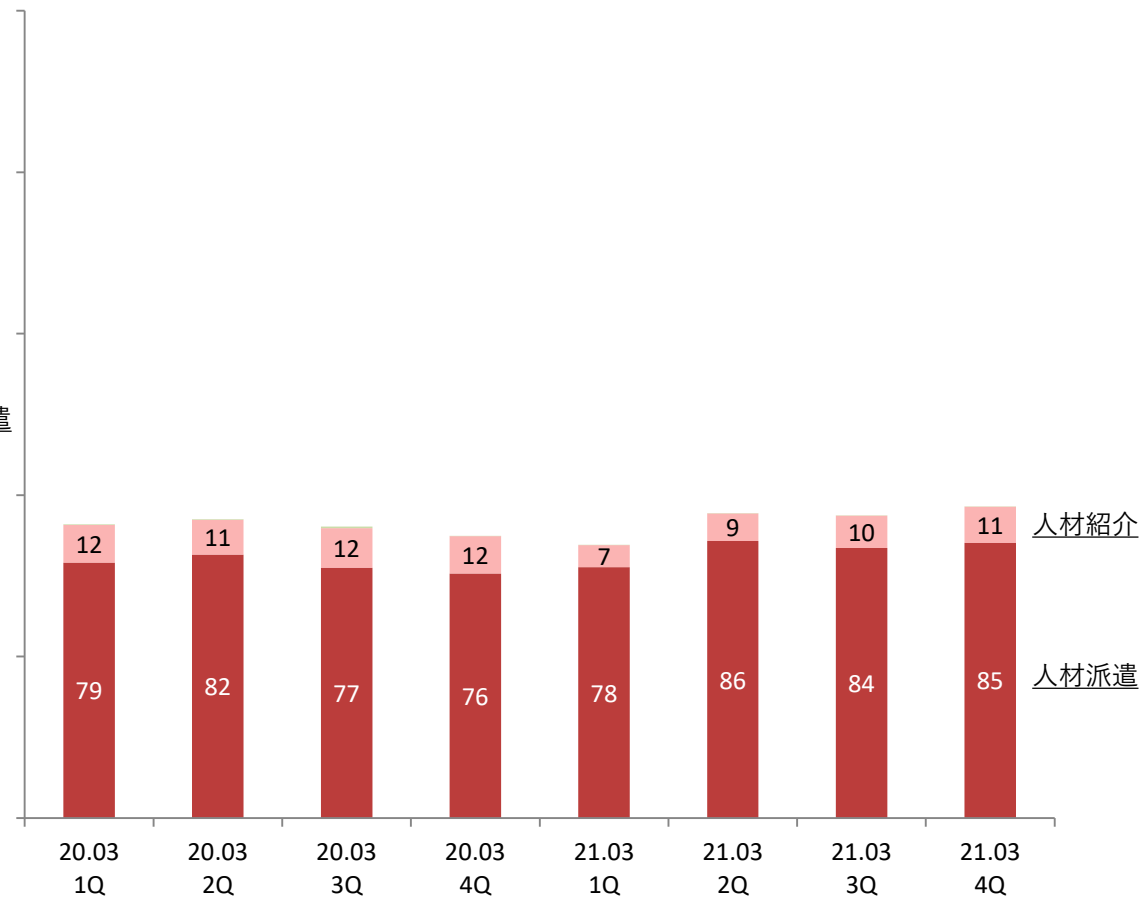


地域別 契約形態別 売上収益

国内



海外





本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社ウィルグループ 財務部IRグループ

TEL：03-6859-8880